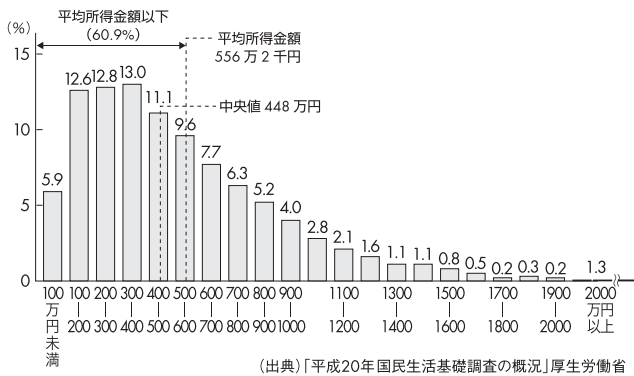


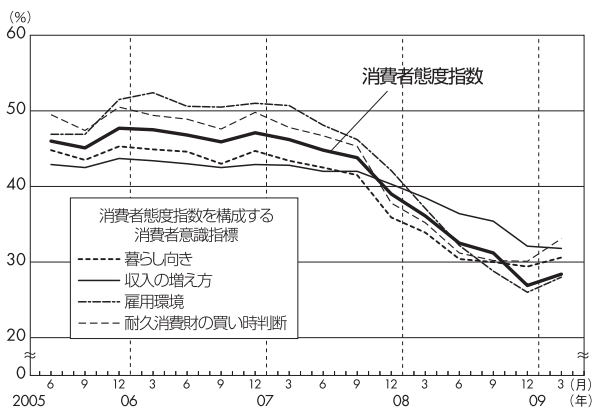
家計と暮らし

図1 所得金額階級別にみた世帯数の相対度数分布



(出典)「平成20年国民生活基礎調査の概況」厚生労働省

図3 消費者態度指数、消費者意識指標の推移 (一般世帯、季節調整値)

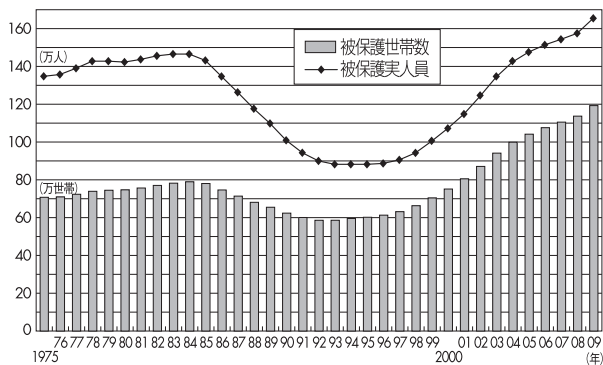


(注) 従来、本調査は6,9,12,3月に実施してきたため、月次ベースでの季節調整ができないことから、6,9,12,3月については季節調整値を公表しているが、それ以外の月は減数値のみを公表としている。

(出典)「消費動向調査」内閣府(2009年4月)資料より作成

セーフティーネット・社会保障

図5 被保護世帯数及び被保護実人員の推移



(注) 被保護世帯数と被保護実人員の数は、1975～2007年は年度1か月平均。ただし、08年は同年8月、09年は同年3月の数値。

(出典)「生活保護に関する公的統計データ」国立社会保障・人口問題研究所及び「福祉行政報告例」厚生労働省(2009年3月)資料より作成

勤労者世帯の平均可処分所得は月額40万円あるものの、所得の分布を見ると必ずしも平均値が実態を表していないことが分かる。全ての年齢階層にわたり「貯蓄なし」世帯の割合が1割程度あり、生活保護の被保護世帯数が大きく増加している。消費者態度指数も下降気味である。

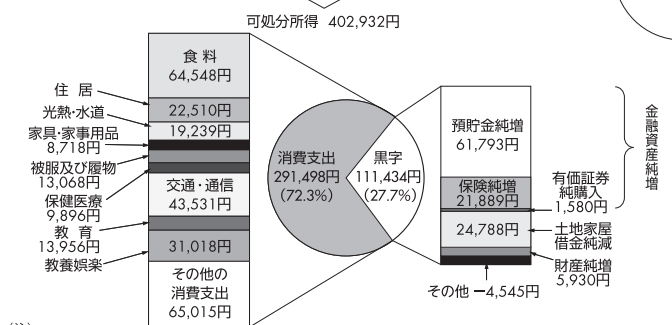
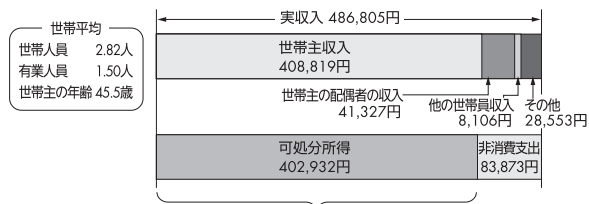
図2 世帯主の年齢階級別にみた貯蓄額階級別・借入金額階級別世帯数の構成割合

貯蓄額階級	平成19年							
	総数	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	(再掲)65歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
貯蓄がない	10.2	18.3	9.3	8.3	9.4	9.6	11.4	11.2
貯蓄がある	87.1	79.7	88.9	89.1	88.6	87.7	84.9	85.4
50万円未満	6.1	22.9	6.6	4.3	4.4	4.9	5.9	5.6
50～100万円未満	3.8	10.3	5.8	3.9	2.7	2.8	3.3	3.0
100～200	7.6	15.7	12.0	7.2	6.1	5.7	7.0	6.8
200～300	5.9	8.5	10.0	6.0	4.7	4.7	5.4	5.2
300～400	6.3	4.7	9.9	7.4	5.2	5.4	5.9	5.8
400～500	3.7	3.2	5.7	4.7	3.4	3.0	3.1	3.2
500～700	9.3	4.0	10.8	11.3	9.9	8.3	8.8	8.9
700～1000	7.5	2.4	8.9	10.0	8.1	7.1	6.0	6.3
1000～1500	9.3	1.1	7.2	10.6	11.2	9.7	9.2	9.2
1500～2000	4.9	0.7	3.0	4.9	5.6	6.5	4.9	5.3
2000～3000	6.5	0.3	2.0	5.8	8.2	8.7	7.0	7.4
3000万円以上	9.0	0.5	1.2	4.8	10.7	14.1	10.9	11.4
貯蓄あり額不詳	7.3	5.3	6.0	8.0	8.3	6.8	7.6	7.4
不詳	2.6	2.0	1.8	2.5	2.0	2.7	3.7	3.4
一世帯当たり平均貯蓄額(万円)	1143.0	181.4	515.9	886.5	1323.2	1539.0	1295.6	1334.4
借入金額階級								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
借入金がない	63.8	79.0	54.0	41.9	59.0	72.1	80.3	78.2
借入金がある	30.7	17.0	42.9	53.9	43.8	22.4	11.3	14.1
50万円未満	1.1	2.3	1.4	0.8	1.9	1.1	0.7	0.8
50～100万円未満	1.5	2.2	2.2	1.5	1.7	1.4	0.8	1.1
100～200	2.8	3.0	2.7	3.0	4.2	2.9	1.6	1.9
200～300	2.1	2.0	2.1	1.7	4.0	1.9	1.2	1.3
300～400	1.7	0.3	1.1	1.7	3.3	1.5	1.0	1.1
400～500	1.1	0.5	0.6	1.5	1.9	1.2	0.5	0.7
500～700	2.2	0.3	1.5	3.4	4.2	1.9	0.9	1.2
700～1000	2.4	0.5	2.1	4.5	3.5	2.1	1.0	1.3
1000～1500	3.9	1.5	5.0	7.5	6.2	2.4	1.0	1.4
1500～2000	3.1	1.5	5.9	7.2	3.5	1.7	0.6	0.8
2000～3000	5.0	2.0	12.4	11.4	5.2	2.0	0.6	0.9
3000万円以上	3.0	0.9	5.0	7.4	3.5	1.6	0.8	1.0
借入金あり額不詳	1.0	0.1	1.1	2.2	1.3	0.5	0.5	0.5
不詳	5.4	4.0	3.0	4.2	4.4	5.5	8.4	7.7
一世帯当たり平均借入金額(万円)	423.8	140.3	718.3	872.4	543.2	259.1	120.6	150.3

(注) 1. 「総数」には、年齢不詳を含む。
2. 単身世帯(住み込み、まかない付きの寮・寄宿舎を除く)を含む。
3. 貯蓄は、世帯の貯蓄の合計額のみを把握し、種類別(貯金・預金)、保険料、有価証券、その他には把握していない。

(出典)「平成19年国民生活基礎調査の概況」厚生労働省

図4 平成20年の家計収支の状況 (総世帯のうち勤労者世帯)



(注) 1. 家収入のうちその他は、家収入から世帯主収入、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入を除いたもの。例えば、事業・内職収入など。
2. 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額。
3. 消費支出の()内は、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)を、黒字の()内は、黒字率(可処分所得に対する黒字の割合)を示す。
4. 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純増を合わせたもの。
5. 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金から預貯金の引当金を差し引いた額。
6. 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険掛金から保険の取金を差し引いた額。
7. 有価証券純増とは、株式、債権などの有価証券の購入金(有価証券購入)から有価証券の売却金(有価証券売却)を差し引いた額。
8. 土地家屋借入金純増とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借入金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額。なお、土地家屋借入金返済額には、支払い・利子が含まれる。
9. 財産純増とは、土地、家屋など不動産の購入金(財産購入)から不動産の売却金(財産売却)を差し引いた額。
10. 黒字の中のその他は、黒字から金融資産純増、土地家屋借入金純増及び財産純増を除いたもの。例えば、分割購入借入金純増、一括購入借入金純増などがある。計数のマイナス符号はこれら借入金の純増を示す。

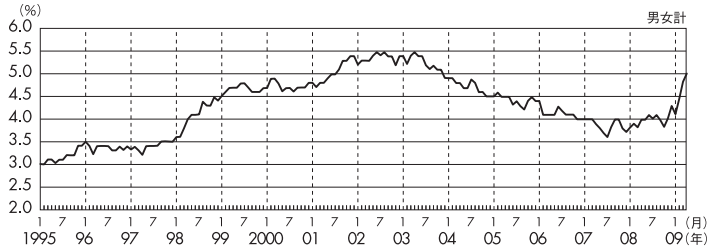
(出典)「家計調査報告(家計収支編)―平成20年平均速報結果の概況」総務省

自立と共生の生活設計・データファイル

賃金の伸びは、このところ下降傾向にあり、2000年以降は前年比マイナスになることも珍しくない。完全失業率は近年の景気回復とともに改善傾向にあったが、この1~2年の世界的な不況のあおりなどを受けて急速に増加し、現在では5.0%に達している。

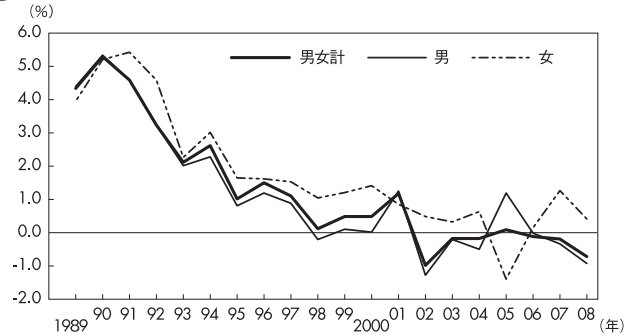
賃金・雇用状況

図7 完全失業率(季節調整値)の推移



(出典)「労働力調査」厚生労働省(2009年4月)

図6 性別賃金の対前年増減率の推移



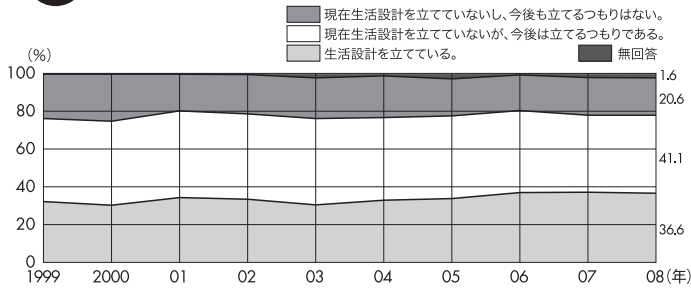
(出典)「平成20年賃金構造基本統計調査」厚生労働省

将来に向けて「生活設計を立てている」、「今後立てるつもり」の世帯を合わせて8割近くある。また、「心の豊かさ」に重きをおく考えが、80年頃を境に「物の豊かさ」を上回り、その後も差が広がっている。

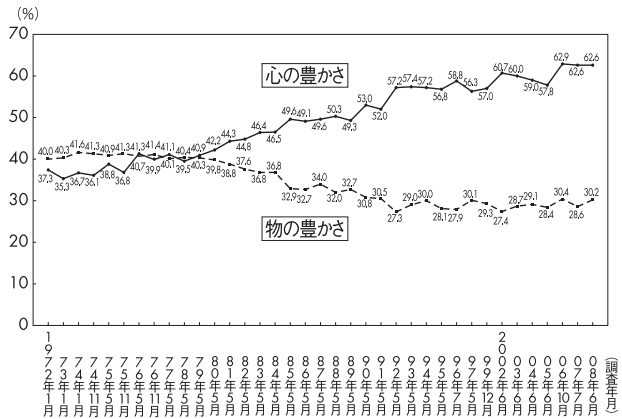
生活に関する意識

図8 これからは心の豊かさか、まだ物の豊かさか

図9 生活設計策定の有無



(出典)「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査]金融広報中央委員会(2008年)



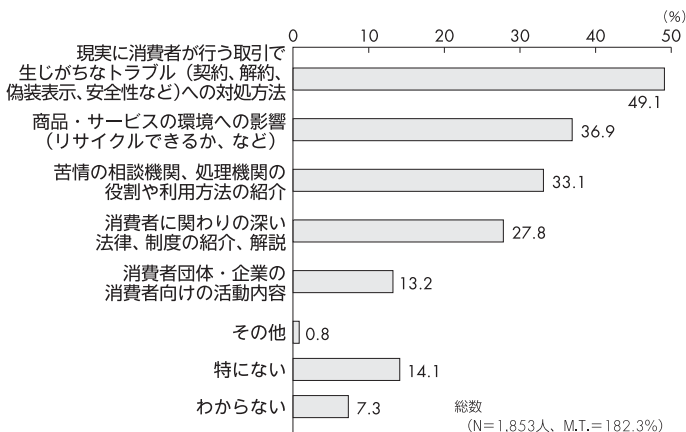
(注)心の豊かさ→「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活することに重きをおきたい」。

物の豊かさ→「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」

(出典)「国民生活に関する世論調査」内閣府(2008年)

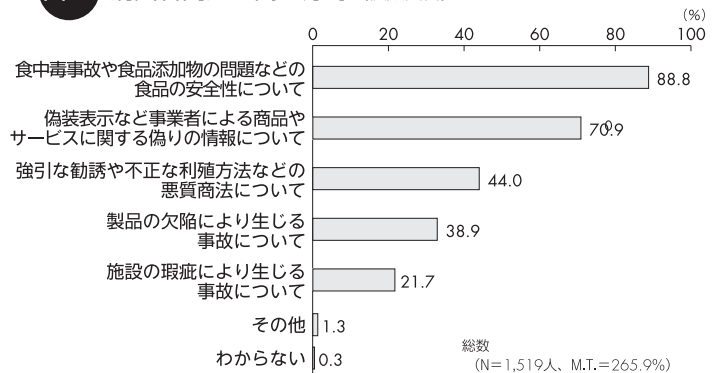
消費者問題

図11 学校の消費者教育で取り上げてほしいもの(複数回答)



(出典)「消費者行政の推進に関する世論調査」内閣府(2008年)

図10 消費者問題の関心分野(複数回答)



(出典)「消費者行政の推進に関する世論調査」内閣府(2008年)

※回答者は、前問でこの1,2年ほどの間に生じた消費者問題に「関心がある」と答えた人